

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府福知山市長田野町二丁目21番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 武田ヘルスケア株式会社 代表取締役 有本 恵一郎 電話 0773-27-5421					
主たる業種	医薬品製造業					細分類番号 1 6 5 2	
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガスの削減を行なう。						
計画を推進するための体制	社長を環境管理統括者とする環境管理委員会で諸施策の策定、審議を行うと共にISO活動の推進を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量 (20~22)年度	基準年度 (23)年度	第1年度 (24)年度	第2年度 (25)年度	第3年度 (26)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,314.3トン	3,325.6トン	3,379.3トン	3,684.4トン	4.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,340.1トン	3,325.6トン	3,379.3トン	3,684.4トン	3.7 パーセント	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	実績に対する自己評価	温室効果ガス削減に取り組んだが、生産量の増加により排出量は3.7%増で目標値の-2.0%減は達成できなかった。(電気排出量は10.8%増、ガス排出量は10.0%増)					
	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (排出量/生産ロット数)	4.65	4.91	4.32	4.94	1.58 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
重点的に実施する取組の実施状況	実績に対する自己評価	排出量が1.58%増加した原因是、ロット当たりの生産に時間をする品目が増加したことによる。(生産ロット数: 基準年度719ロットH25年度実績746ロット)					
	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	43.0 パーセント	52.0 パーセント	52.0 パーセント	52.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	不要機器の停止・徹夜作業時の不要空調機の停止・空調設備の系列単位運転の実施等の電気ガス使用量削減に取り組んだ。					
	(24)年度	省エネタイプコンプレッサーの導入、不要機器の停止・徹夜作業時の不要空調機の停止・空調設備の系列単位運転の実施等の電気ガス使用量削減に取り組んだ。					
	(25)年度	ボイラ室換気扇始動方式の変更工事・軟水タンク保温施工によるボイラ給水温度の昇温により電気・ガス使用量の削減に取り組んだ。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当社は、工業団地内にあり最寄の駅からも遠く公共の交通機関や徒歩での通勤が難しいため特段の措置を講じていない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	—					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0トン	0.0トン	0.0トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的かつ継続的なEMS活動の推進。						
特記事項	現状の生産ロット数による原単位算出方法では、生産に要する時間が反映されていないため、算出方式の見直しを検討する。						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。